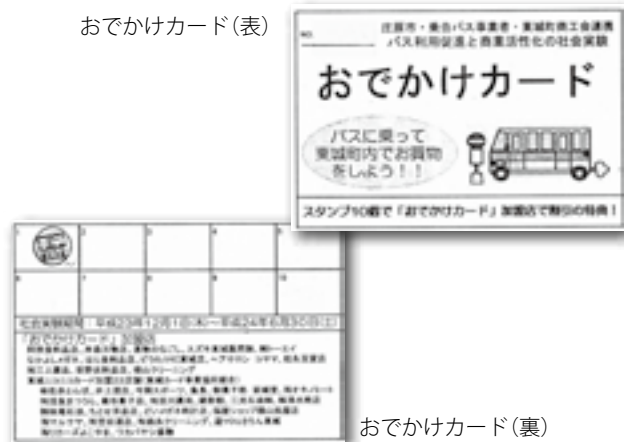


おでかけカード(表)



おでかけカード(裏)



運転手からスタンプを押してもらう利用者

東城支所は、昨年12月から、高齢者などがバスを利用する外出支援と地元商店の活性化を目的に、東城町商工会、乗合バス事業者と連携して、バス利用特典「おでかけカード」の社会実験を実施しています。

このカードは、東城地域を運行する備北交通と中国バスの路線バス(高速バスを除く)19路線が対象で、利用者はバスに乗車することに運転手からスタンプを一つ押してもらい、スタンプが10個集まると「おでかけカード」加盟

店34店舗で割引の特典が受けられます。

割引率は加盟店共通で、お買い物代金の3%が割り引かれます。

カードはバス車内・加盟店・東城支所で配布しており、スタンプ押印期間は6月30日まで、割引特典は7月31日まで受けられます。

利用者からは「バスを利用する楽しみが増えた」と好評で、社会実験後はその成果と課題を検証し、本格実施に向けて検討していきます。



研究発表の様子

県立広島大学や庄原三次地域の企業、行政などで組織する備北バイオの里づくり推進協議会は1月27日、庄原市の総合体育館でバイオフォーラムを開催し、市内外から77人が参加しました。

このフォーラムは、各機関が研究・実践成果を発表し、産業振興に寄与することを目的にしています。

当日は、県立広島大学の学生が「『規格外トマト』を用いた加工の開発」など4つの卒業論文と、2つの中間報告、庄原実業高校食品工学科3年生が「濃縮トマト果肉と唐辛子粉末が入ったグリッシーニ(パン)にリコピンとカ



地元食材を使用した商品を試食



トマトムース

プサイシンがどのくらい含まれているかの調査」、農業技術大学校が「降霜地帯で8月に咲く露地栽培のキタの直挿し栽培の試み」、J・A庄原が「庄原育苗センター無農薬処理施設の概要」をそれぞれ発表しました。

同協議会は、今後も備北地域の資源を活用したバイオテクノロジーによる開発、普及、実用化に取り組み、産業振興の発展に貢献したいと考えています。

城所 東支

高齢者などのおでかけを応援 バス利用で商店の割引特典「おでかけカード」

業課 農振

研究の成果を市の産業振興に生かす バイオフォーラム開催



レベルに合わせ講師が指導(初心者クラス)

スキーマの基本技術習得と競技技術の向上を目指す「スキー教室」を1月29日、ひろしま県民の森スキー場で開催しました。

今回で4回目となるこの教室は、レベルアップスポーツ教室の一環として行っているもので、市内の小・中学生を中心に159人が参加しました。

参加者は、技術レベルによつて5つのグループに別れ、庄原市スキークラブ連

報課 情政

超高速インターネット環境整備に向けて 市民説明会を開催

超高速情報通信網整備に係る市民説明会が2月1日から16日の間、市内7会場で開催され、63人が参加しました。

説明会では、市が昨年11月に打ち出した超高速情報通信網整備の方向性(広報しようばら12月号に掲載)を説明したのち、参加者から意見を伺う形式で行われました。

参加者からは「1日も



説明会の様子(口和地域)

早く整備してほしい」「今回対象となっていない地域を計画に入れるべき」「現在のADSLで十分。税金を使つて整備すべきでない」など、多様な意見が出されました。

市は今回出された意見を来年度に設置される検討委員会(仮称)に提出し、整備の手法について検討を行う予定です。

涯課 生学

スキーがうまくなりたいたい！ レベルアップスポーツ教室に159人

合会の講師の指導のもと、スキー技術の習得に真剣に取り組んでいました。

上級クラスに参加した40代の男性は「講師のスキー技術と指導力の高さに驚いた。最新の滑り方を教わり、よりスキーを楽しむことができそう」と話していました。

レベルアップスポーツ教室は来年度も開催する予定です。

業会 農委

農業の課題共有と振興を図るために 農業者との意見交換会開催



講演する山本准教授

市農業委員会と市内の農業者との意見交換会が1月27日、庄原市ふれあいセンターで開催され、市内の農業法人の代表者や農業委員など合わせて70人が参加しました。

まず、基調講演で広島経済大学経済学部准教授の山本公平さんが、新規就農者の受け入れ方法や人づくりの重要性、4月から新たに導入される

加者は熱心に耳を傾けていました。その後、10、15人のグループに分かれ、グループ内でそれぞれの営農状況や課題などを出し合いながら意見交換を行いました。



活発に意見交換する参加者

参加者からは「いい意見交換ができた。農業者同士の交流の輪がもっと広がればいい」などの感想が聞かれました。

市農業委員会は、この会で出されたさまざまな意見を今後の農業振興施策につなげていきたいと考えています。